先端設備等導入計画の申請に係る補足資料

　 住　　　　所　〒

名称及び

代表者の氏名

* 中小企業者に関する補足事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | ①資本金の額若しくは出資金の額が１億円以下の法人  ②資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用す  る従業員の数が1,000人以下の法人  ③常時使用する従業員の数が1,000人以下の個人事業主  ①②③のいずれかに該当するか。 | □該当する  （大企業ではない） | □該当しない  （大企業である） |
| 2 | 「発行済株式又は出資」の「総数又は総額」の1/2以上を同一の大規模法人が所有している法人か。 | □所有している  （大企業の子会社） | □所有していない、又は個人事業主である  （大企業の子会社ではない） |
| 3 | 「発行済株式又は出資」の「総数又は総額」の2/3以上を大規模法人が所有している法人か。 | □所有している  （大企業の子会社） | □所有していない、又は個人事業主である  （大企業の子会社ではない） |
| 4 | 1が「該当する」、2・3が「所有していない、又は個人事業主である」に該当する中小企業者（大企業でなく、大企業の子会社でない）であるか。 | □ある  （固定資産税の特例の対象） | □ない  （固定資産税の特例の対象外） |

※「大規模法人」とは、資本金の額若しくは出資金の額が１億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除く。

* 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項に関する補足事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 先端設備等の導入に際し、人員削減を目的とした計画となっていないか。 | □なっている | □なっていない |
| 2 | 公序良俗に反する取り組みや反社会的勢力との関係があるか。 | □関係ある | □関係ない |
| 3 | 風俗営業法上の性風俗関連特殊営業に該当していないか。 | □該当する | □該当しない |
| 4 | 太陽光等の発電設備について、主たる工場や事務所がない敷地に設置していないか。 | □該当する | □該当しない |

* 全般に関する補足事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 中小企業経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定申請に際し、提出書類の記載内容に偽りがないことを誓約するか。 | □誓約する | □誓約しない |
| 2 | 先端設備等導入計画の認定にあたり、内容の確認や進捗状況・結果等について調査を行う場合があります。  問合せ窓口の連絡先をご記入ください。 | 担当部署： | |
| 担当者名： | |
| 電話： | |
| E-mail: | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **【下記項目について提出前に確認を行い、右側の申請者欄にチェック（レ点）を記入して提出してください。（該当しない欄には斜線を記入）】** | | | | |
| **○必要提出書類について** | | | 申請者 | 菊池市 |
| 1 | 申請書・先端設備等導入計画 | |  |  |
| 2 | 認定経営革新等支援機関による事前確認書 | |  |  |
| 3 | 未納がない証明 | |  |  |
| 4 | 資産台帳 | |  |  |
| 5 | 直近の決算書 | |  |  |
| 6 | 先端設備等導入計画の申請に係る補足資料 | |  |  |
| 7 | 返信用封筒（A4用紙を折らずに返送可能なもの。返送先を記載し、切手（申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額）を貼付。） | |  |  |
| 8 | 固定資産税の特例措置を希望している場合 | 投資計画に関する確認書（必須） |  |  |
| 9 | 従業員への賃上げ方針の表明を証する書面（固定資産税の1/3軽減を受けたい場合） |  |  |
| 10 | 固定資産税の特例措置を受ける予定はない |  |  |
| 11 | 固定資産税の特例措置を受ける場合、かつ、リース取引の場合 | リース契約見積書写し |  |  |
| 12 | リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書写し |  |  |
| **○申請書・計画の記載事項について** | | | 申請者 | 菊池市 |
| 1 | 申請書表紙に住所、氏名があるか。 | |  |  |
| 2 | 認定を受けられる中小企業者に該当しているか。（中小企業等経営強化法第2条第1項） | |  |  |
| 3 | 名称等は正確に記載しているか。（法人番号については個人事業主等の法人番号が指定されていない者は記載不要） 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。 | |  |  |
| 4 | 計画期間は、3年間、4年間又は5年間となっているか。 | |  |  |
| 5 | 自社の①事業概要、②経営状況について記載しているか。 （事業概要を確認できるパンフレット等の資料がある場合は、合わせて提出すること。） | |  |  |
| 6 | 先端設備の導入について、①取組内容、②将来の展望（導入による効果）を具体的に記載しているか。 | |  |  |
| 7 | 労働生産性が年平均3％以上の伸び率となっているか。（計画期間　3年：9％以上、4年：12％以上、5年：15％以上） | |  |  |
| 8 | 導入する先端設備等は、直接商品の生産若しくは販売又は役務の用に供するものであるか。 | |  |  |
| 9 | 先端設備等の種類については、すでに取得した設備等が含まれていないか。（認定後に取得することが必須） | |  |  |
| 10 | 先端設備等の設備名/型式、導入時期、所在地、設備等の種類（省令に定める設備）、単価、数量、金額が記載されているか。 | |  |  |
| 11 | 先端設備等の取得は、計画期間内に行われる予定か。 | |  |  |
| 12 | 先端設備等を導入する所在地は、菊池市域内を記載しているか。 | |  |  |
| 13 | 先端設備等の導入に必要な資金の調達方法と金額を記載しているか。 | |  |  |
| 14 | 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。 | |  |  |
| 15 | 従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5％以上増加させる方針を従業員に対して表明したことを記載しているか。（賃上げ方針を伴う計画を申請しない場合は記載不要） | |  |  |
| 16 | **固定資産税の特例措置を受ける場合**、税制優遇の対象となる中小企業者（資本金1億円以下、大企業の子会社でないこと）であるか。 | |  |  |